

平成 22 年度卒(23.3 卒)内定取消し等の状況について

【採用内定取消し状況】

(学校種別)

【全体】

	事業所数(*1)	人数
合計	196	598
中学生	0	0
高校生	132	338
大学生等(*2)	93	260

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数(*1)	人数
合計	143	469
中学生	0	0
高校生	105	285
大学生等(*2)	60	184

(*1) 同一事業主が、異なる学校種で取消しを行っている事例があるため、合計の数と学校種別の事業所数の計とは一致しない。

(*2) 大学生等とは、大学生、短期大学生、専修学校生等をいう。

(産業別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	196	598
農、林、漁業	6	10
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	13	20
製造業	35	94
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0
情報通信業	5	6
運輸、郵便業	10	22
卸売、小売業	21	47
金融、保険業	4	50
不動産、物品賃貸業	3	5
学術研究、専門、技術サービス業	11	33
宿泊、飲食サービス業	40	166
生活関連サービス、娯楽業	16	71
教育、学習支援業	1	2
医療、福祉	13	33
複合サービス事業	4	9
その他サービス業	3	5
公務	0	0
不明	11	25

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	143	469
農、林、漁業	5	9
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	7	9
製造業	24	80
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0
情報通信業	3	3
運輸、郵便業	9	21
卸売、小売業	13	36
金融、保険業	3	13
不動産、物品賃貸業	1	1
学術研究、専門、技術サービス業	3	21
宿泊、飲食サービス業	37	161
生活関連サービス、娯楽業	12	64
教育、学習支援業	0	0
医療、福祉	11	17
複合サービス事業	4	9
その他サービス業	0	0
公務	0	0
不明	11	25

(規模別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	196	598
300人以上	14	56
100～299人	32	240
99人以下	136	265
不明	14	37

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	143	469
300人以上	10	37
100～299人	26	192
99人以下	93	203
不明	14	37

(地域別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	196	598
北海道	6	15
東北	105	308
南関東	30	168
北関東・甲信	19	38
北陸	4	4
東海	12	23
近畿	6	9
中国	1	2
四国	3	17
九州	10	14

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	143	469
北海道	1	1
東北	100	302
南関東	16	112
北関東・甲信	12	27
北陸	3	3
東海	4	12
近畿	4	7
中国	0	0
四国	0	0
九州	3	5

※ 地域区分は次のとおり。

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

（取消し理由別）

	事業所数	人数
合計	196	598
震災の影響によるもの	143	469
企業倒産	9	53
経営の悪化	32	49
その他	12	27

【入職時期繰下げ状況】

(学校種別)

【全体】

	事業所数 (*1)	人数
合計	311	2,556
中学生	2	2
高校生	287	1,547
大学生等 (*2)	110	1,007

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数 (*1)	人数
合計	311	2,556
中学生	2	2
高校生	287	1,547
大学生等 (*2)	110	1,007

(*1) 同一事業主が、異なる学校種で繰下げを行っている事例があるため、合計の数と学校種別の事業所数の計とは一致しない。

(*2) 大学生等とは、大学生、短期大学生、専修学校生等をいう。

(産業別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	311	2,556
農、林、漁業	5	19
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	19	48
製造業	88	518
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0
情報通信業	5	19
運輸、郵便業	13	143
卸売、小売業	29	412
金融、保険業	2	61
不動産、物品賃貸業	1	2
学術研究、専門、技術サービス業	2	30
宿泊、飲食サービス業	93	830
生活関連サービス、娯楽業	27	260
教育、学習支援業	2	8
医療、福祉	12	161
複合サービス事業	0	0
その他サービス業	9	36
公務	0	0
不明	4	9

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	311	2,556
農、林、漁業	5	19
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	19	48
製造業	88	518
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0
情報通信業	5	19
運輸、郵便業	13	143
卸売、小売業	29	412
金融、保険業	2	61
不動産、物品賃貸業	1	2
学術研究、専門、技術サービス業	2	30
宿泊、飲食サービス業	93	830
生活関連サービス、娯楽業	27	260
教育、学習支援業	2	8
医療、福祉	12	161
複合サービス事業	0	0
その他サービス業	9	36
公務	0	0
不明	4	9

(規模別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	311	2,556
300人以上	78	1,349
100～299人	72	622
99人以下	141	488
不明	20	97

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	311	2,556
300人以上	78	1,349
100～299人	72	622
99人以下	141	488
不明	20	97

(地域別)

【全体】

	事業所数	人数
合計	311	2,556
北海道	1	23
東北	181	1,200
南関東	56	950
北関東・甲信	41	265
北陸	10	37
東海	10	36
近畿	5	12
中国	2	3
四国	0	0
九州	5	30

【うち震災の影響によるもの】

	事業所数	人数
合計	311	2,556
北海道	1	23
東北	181	1,200
南関東	56	950
北関東・甲信	41	265
北陸	10	37
東海	10	36
近畿	5	12
中国	2	3
四国	0	0
九州	5	30

※ 地域区分は次のとおり。

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）